

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	分野別科学技術動向調査		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部署	文部科学省科学技術政策研究所		担当課室	企画課	企画課長 牧慎一郎	
会計区分	一般会計		上位政策	科学技術システム改革の先導		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術分野別に内外の情報を広汎に収集するとともに、注目動向等についての調査・分析を行い、その結果を政策検討に資する情報・資料として、関係行政当局へ継続的に提供する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者に調査研究等を行わせ、政策当局の行政官等を対象に、その成果物としての報告書等を提供する。具体的な研究領域は以下のとおり。 1) 先端科学技術に関する動向調査、 2) 分野横断領域における動向調査					
実施状況	1) 先端科学技術に関する動向調査については、「将来社会を支える科学技術の予測調査」など3本の報告を発表した。 2) 分野横断領域における動向調査については、「エネルギー分野の人材問題に関する調査」など5本の報告を発表した。 また、各分野に関する講演会を19回(延べ654名参加)開催するとともに、調査研究の成果として科学技術動向月報を毎月発行した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	91	86	86	80	-
	執行額	85	73	79		
	執行率	92.8%	84.3%	91.8%		
	総事業費(執行ベース)	85	73	79		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>役員発注については、発注担当者が内容の正確性を納品時にチェックするとともに、不適当と認められる場合は、やり直しをさせるなど品質の担保をしている。</p> <p>調査研究の内容については、四半期に一度報告会を実施し、所全体で研究の進捗状況を把握、管理するとともに、研究の質の向上に資するよう議論する場を設けている。</p>				
	見直しの余地	<p>報告書等成果物の更なる普及広報活動を実施するとともに、政策当局の議論、検討の場等で一層活用されるよう、行政のニーズに立脚しつつ、内容の精査を行う。</p>				
予算・監視・所効見率化	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、科学技術分野別に注目動向等についての調査・分析を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見: 科学技術政策研究所の事業はいずれも長期継続事業であることから、事業内容を再点検した上で、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、文部科学省直轄の試験研究機関である科学技術政策研究所として真に実施すべき調査・分析に特化するなど、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

文部科学省科学技術政策研究所
79百万円

非常勤職員手当 30.7百万円
諸謝金 8百万円
職員旅費 0.7百万円
委員等旅費 3百万円
試験研究費 18百万円

を含む

当研究所の研究者に調査研究等を行わせ、政策当局の行政官等を対象に、その成果物としての報告書等を提供する。
科学技術政策研究所は調査研究の実施主体。

※非常勤職員手当は1件百万円以上のものはない。

(試験研究費18百万円のうち)

【一般競争入札・役務】

A. 民間企業 (全5社)
18.3百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。
特に科学論文に係るデータ抽出作業等を実施。

【一般競争入札・役務以外】

B. 民間企業 (全3社)
7.7百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る報告書の編集・印刷に係わる業務等を実施。

【随意契約・役務以外】

C. 民間企業 (全2社) 5.1百万円	
(有)泉印刷 2.8百万円	(株)紀伊國屋書店 2.3百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る報告書印刷製本の業務等を実施。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10社・機関)

A:分野別科学技術動向調査(一般競争入札・役務)

	支出先	支出額(百万円)
1	ユサコ(株)	6.3
2	(株)エアクレール	6.0
3	(株)三菱化学テクノロジーサーチ	2.8
4	(株)電通パブリックリレーションズ	2.0
5	(株)ガリレオ	1.2
合計		18.3

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(百万円以上)

B:分野別科学技術動向調査(一般競争入札・役務以外)

	支出先	支出額(百万円)
1	(株)太平印刷社	4.0
2	(有)泉印刷	1.9
3	日本通運(株)東京オフィス・サービス支店	1.8
合計		7.7